

平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成27年1月9日

上場会社名 イオン九州株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2653 URL <http://www.aeon-kyushu.info/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 柴田 祐司
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 経営管理本部長（氏名） 榊 隆之（TEL）092（441）0611
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年2月期第3四半期の業績（平成26年3月1日～平成26年11月30日）

（1）経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	178,085	△1.2	△3,824	—	△3,228	—	△2,391	—
26年2月期第3四半期	180,275	—	△2,013	—	△1,832	—	△1,528	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	△127.42	—
26年2月期第3四半期	△81.43	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年2月期第3四半期	115,224	18,375	15.9
26年2月期	112,970	21,380	18.9

（参考）自己資本 27年2月期第3四半期 18,322百万円 26年2月期 21,332百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	0.00	—	13.00	13.00
27年2月期	—	0.00	—		
27年2月期（予想）				10.00	10.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年2月期の業績予想（平成26年3月1日～平成27年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	241,500	△1.7	△1,800	—	△1,200	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

平成27年2月期の業績予想につきましては、公表数値を下回る見通しであることから通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては本日公表いたしました「2015年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。当期純利益につきましては未定であり、現在精査中の為、確定次第速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

27年2月期3Q	18,789,719株	26年2月期	18,787,619株
27年2月期3Q	15,626株	26年2月期	17,942株
27年2月期3Q	18,772,680株	26年2月期3Q	18,769,401株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法における四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期財務諸表	6
(1) 四半期貸借対照表	6
(2) 四半期損益計算書	8
第3四半期累計期間	8
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におきましては、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が続く中、急速な円安の進行による食品の原材料高騰などを受け、お客さまの生活防衛意識は益々高まっております。このような状況の下、当社はお客さまの生活応援に対応した品揃えや売場の拡充に取り組むとともに、「九州力、発揮。」を合言葉に九州7県、それぞれの強い個性を活かした九州にしかない価値を創造する「地元 AEON PROJECT」をスタートいたしました。

営業収益は、1,780億85百万円（前年同四半期比98.8%）となりました。消費増税の影響による個人消費の回復の遅れが想定以上に長引き、売上高は1,666億2百万円（前年同四半期比98.3%）と減少いたしました。その他の事業に属する「ワイドマート ドラッグ&フード」及び「イオンバイク」におきましては、新規出店や収益基盤の強化に努めた結果、売上高が昨年より伸びました。その他の営業収入につきましては、2014年7月にオープンした「イオン多々良店（宮崎県延岡市）」や2013年11月にオープンした「イオン小郡店（福岡県小郡市）」、テナントゾーンを増床した「イオンモール鹿児島店（鹿児島県鹿児島市）」が寄与し、114億82百万円（前年同四半期比105.9%）と増加いたしました。

利益面では食料品を中心に「トップバリュ セレクト」の品目数拡大による値入率改善を行い、第3四半期累計期間の営業総利益率は前年同期比0.1ポイント増と改善できたものの、天候不順などによる衣料品の売上減少により営業総利益額は前年同四半期から下回り、556億86百万円（前年同四半期比98.6%）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、店舗オペレーションの効率化などによる経費削減に努め、既存店では前年同四半期から削減できたものの、新規出店の経費増加、販売促進の強化による販促費の増加、電気料金の単価上昇による設備費の増加などにより、595億10百万円（前年同四半期比101.8%）となりました。

以上の結果、第3四半期累計期間の営業収益は 1,780億85百万円（前年同四半期比98.8%）、営業損失は38億24百万円（前年同四半期は20億13百万円の損失）、経常損失は32億28百万円（前年同四半期は18億32百万円の損失）、四半期純損失は23億91百万円（前年同四半期は15億28百万円の損失）となりました。

〔新規出店の取り組み〕

- ・ 2014年7月10日に「イオン多々良ショッピングセンター（宮崎県延岡市）」をオープンいたしました。食料品売場では「時間短縮」「作らない化」「献立のもう1品」など食卓の多様なニーズにお応えする「デリカワールド」を展開いたしました。調剤薬局では、九州のイオングループとして初めてとなる「ドライブスルー調剤薬局」を導入いたしました。
- ・ 日々の生活に欠かせない商品を毎日お求めやすい価格でご提供し、最小限の時間でお買物出来る新しいタイプの店舗である「ワイドマート ドラッグ&フード」は第3四半期累計期間に2店舗を出店いたしました。これにより「ワイドマート ドラッグ&フード」の店舗数は10店舗となりました。

〔既存店活性化の取り組み〕

- ・ 総合スーパー（GMS）イオンでは、多様化するお客さまのニーズやライフスタイルの変化に対応するため、「イオンパークプレイス大分店（大分県大分市）」「イオン八代店（熊本県八代市）」の活性化に取り組んでまいりました。衣料品売場では、“街へのお出かけ・旅行”など生活シーンをトータルコーディネートしたトラベル売場や地球環境に配慮したエシカル素材中心のカジュアルウェアを展開するレディースショップ「SELF+SERVICE」などを展開いたしました。住居余暇売場では、快適睡眠をコンセプトに敷布団・マットレスを中心とした機能寝具のトータルコーディネート提案を実施いたしました。

〔商品力強化の取り組み〕

- ・ イオンのブランド「トップバリュ」は、プライベートブランド誕生から40周年を迎えました。お客さまのニーズにさらにお応えしていくために「トップバリュ セレクト」「トップバリュ ベストプライス」の品目を拡大し、「こだわり消費」と「賢い節約」の両方のニーズへ対応を行ってまいりました。

- ・九州にしかない品質、地元ならではの鮮度を大事にした「九州食べごろ物語」を2014年9月15日よりスタートいたしました。「九州食べごろ物語」は、「地元 AEON PROJECT」の一環として、生産者の商品にかける情熱や思い、こだわりの商品を通して生活者の皆さまに繋いでいく取り組みであり、九州で暮らす人でさえ普段はあまり知ることのない、九州の「食」にまつわる物語をお届けいたしました。第一弾では「大分県産赤採りトマト」、第二弾では「鹿児島県種子島産安納芋」に取り組み当社の店舗で拡大販売いたしました。
- ・地産地消の推進として九州各県のご協力のもと、食料品を中心に店舗ごとに地場産品の積極的な販売に努めるとともに、「福岡うまいものフェア」「食べてみんな！長崎フェア」「熊本うまいものフェア」「情熱！！みやざきフェア」「大分うまいものフェア」「鹿児島うまいものフェア」と題して、九州各県の特産品を当社のイオン店舗で販売する取り組みを実施いたしました。九州7県以外でも2008年から毎年開催している「青森県フェア」や昨年に引き続き2回目の開催となった「沖縄県の物産と観光フェア」など各県のご協力のもと地産地消にも積極的に取り組みました。

[利便性向上の取り組み]

- ・イオンでは、訪日外国人旅行客のショッピングの利便性・快適性の向上を目指して、免税品取扱い店舗を10店舗へ拡大するとともに、割引クーポンの発行や施設案内の多国語表示など、外国人旅行客向け各種サービスの拡充を行いました。また、食料品から衣料品、生活用品、化粧品、医薬品に至るまで、GMSならではの豊富な品揃えやワンストップ・ショッピングの便利さをご提供いたしました。
- ・毎日の生活に必要な食料品・日用品などをお届けする「イオンネットスーパー」では、取扱品目数を拡大するとともに、「ネットWAONポイント」の導入、玄関先での「WAON」決済サービスを開始いたしました。これらの取り組みにより、売上高・会員数・利用件数は前年同四半期と比べ増加いたしました。

[環境保全・社会貢献の取り組み]

- ・地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人や団体を表彰する環境省の「地球温暖化防止活動環境大臣表彰」において、当社が主体となって推進している「九州力作野菜」「九州力作果物」プロジェクトが受賞いたしました。本プロジェクトは、九州の農業を元気にするバリューチェーンを関係者全員で「力作」することを目的に、昨年からはスタートしたもので、味の素株式会社九州事業所から発生する副産物「アミノ酸発酵菌体」を活用して栄養価の高い堆肥を製造し、その堆肥を使用して九州の契約農場で野菜や果物を育て、「トップバリュグリーンアイ 九州力作野菜・果物」ブランドとして販売しております。熱風乾燥による堆肥化から発酵熱を利用した堆肥化への切り替えにより、乾燥させる為の重油使用量やCO2の削減が期待されます。
- ・日本最大級の照葉樹林が残り、ユネスコエコパークにも指定されている宮崎県東諸県郡綾町において、2014年11月22日、公益財団法人イオン環境財団と綾町の協働により、地域のお客さま約600名とともに第2回「綾町イオンの森」植樹を実施いたしました。
- ・イオングループでは本年も日本テレビおよび民間放送31社が主催する24時間テレビ「愛は地球を救う」のスポンサーとしてキャンペーンに参加し、2014年6月20日～9月7日まで募金活動を実施いたしました。店頭での募金活動には、当社従業員の他、環境に関する様々な活動を行っている「イオン チアーズクラブ」の子どもたちも積極的に声かけに参加し、期間中当社にお客さまからお寄せいただいた募金額は10,239,187円となりました。「チャリティシャツ」の収益金7,264,000円とあわせ、当第3四半期に九州内の日本テレビ系列各局に贈呈いたしました。
- ・公益財団法人日本ユニセフ協会とのパートナーシップのもと2012年から3ヶ年計画でミャンマーの学校建設支援を行っております。2014年9月13日～11月16日の期間、募金活動を実施し、期間中当社各店舗にお寄せいただいた募金額は、1,112,055円となりました。イオングループ各社の合計募金額に、一般財団法人イオンワンパーセントクラブから同額をマッチングした金額を同協会へ贈呈し、学校建設支援にご活用いただきました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

<資産>

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて22億54百万円増加し、1,152億24百万円となりました。これは主に流動資産のその他に含まれる未収入金が増加したことによるものです。

<負債>

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて52億59百万円増加し、968億49百万円となりました。これは主に短期借入金の増加によるものです。

<純資産>

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べて30億5百万円減少し、183億75百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては公表数値を下回る見通しであることから、通期業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日公表いたしました「2015年2月期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2014年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,178	5,069
受取手形	13	11
売掛金	995	1,540
商品	26,841	26,168
その他	5,181	8,244
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	37,209	41,031
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	38,222	37,606
その他(純額)	18,131	18,041
有形固定資産合計	56,354	55,648
無形固定資産	100	171
投資その他の資産		
差入保証金	11,832	11,502
その他	7,475	6,873
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	19,306	18,373
固定資産合計	75,761	74,193
資産合計	112,970	115,224
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,740	1,321
電子記録債務	5,604	4,462
買掛金	18,110	20,655
短期借入金	4,800	12,700
1年内返済予定の長期借入金	8,330	9,085
未払法人税等	561	75
賞与引当金	520	1,333
役員業績報酬引当金	8	5
その他	21,082	18,433
流動負債合計	60,757	68,072
固定負債		
長期借入金	18,820	17,110
退職給付引当金	311	327
資産除去債務	1,325	1,344
その他	10,375	9,995
固定負債合計	30,833	28,777
負債合計	91,590	96,849

(単位：百万円)

	前事業年度 (2014年2月28日)	当第3四半期会計期間 (2014年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,144	3,145
資本剰余金	9,192	9,193
利益剰余金	7,729	5,091
自己株式	△31	△27
株主資本合計	20,034	17,403
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,298	919
評価・換算差額等合計	1,298	919
新株予約権	47	52
純資産合計	21,380	18,375
負債純資産合計	112,970	115,224

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自2013年3月1日 至2013年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自2014年3月1日 至2014年11月30日)
売上高	169,428	166,602
売上原価	123,807	122,399
売上総利益	45,621	44,203
その他の営業収入	10,846	11,482
営業総利益	56,468	55,686
販売費及び一般管理費	58,481	59,510
営業損失(△)	△2,013	△3,824
営業外収益		
受取利息	44	35
受取配当金	38	30
テナント退店違約金受入	31	85
補助金収入	15	45
差入保証金回収益	281	573
その他	102	88
営業外収益合計	512	860
営業外費用		
支払利息	229	216
その他	102	47
営業外費用合計	331	264
経常損失(△)	△1,832	△3,228
特別利益		
固定資産売却益	-	6
投資有価証券売却益	-	202
特別利益合計	-	208
特別損失		
減損損失	335	464
店舗閉鎖損失	14	62
特別損失合計	350	527
税引前四半期純損失(△)	△2,182	△3,546
法人税、住民税及び事業税	141	145
法人税等調整額	△796	△1,300
法人税等合計	△654	△1,154
四半期純損失(△)	△1,528	△2,391

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期累計期間(自 2013年3月1日 至 2013年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	150,199	17,225	167,425	2,003	169,428	—	169,428
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	150,199	17,225	167,425	2,003	169,428	—	169,428
セグメント利益又は損失(△) (注) 1	1,700	△203	1,496	△308	1,187	△3,201	△2,013

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 「総合小売事業」及び「その他の事業」セグメントにおいて、店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」セグメントで325百万円、「その他の事業」セグメントで10百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。

II 当第3四半期累計期間(自 2014年3月1日 至 2014年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 2	合計	調整額 (注) 3	四半期 損益計算書 計上額 (注) 4
	総合小売 事業	ホームセン ター事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	147,311	16,369	163,681	2,921	166,602	—	166,602
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	147,311	16,369	163,681	2,921	166,602	—	166,602
セグメント損失(△)(注) 1	△299	△194	△493	△484	△978	△2,845	△3,824

(注) 1. セグメント損失(△)は、社内管理利益によっております。

2. 「その他の事業」の区分は、総合小売事業とホームセンター事業に属さない販売形態の店舗で、現在は「ワイドマート ドラッグ&フード」「イオンバイク」を展開しております。

3. セグメント損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない本社管理部門の一般管理費であります。

4. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(1) 店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、「総合小売事業」461百万円、「ホームセンター事業」2百万円、「その他の事業」1百万円であります。

(2) のれん等に関する情報については、該当事項はありません。